

2026 年 8 月 20 日 全 9 頁

2026 年 6 月株主総会シーズンの総括（前編）

機関投資家の議決権行使基準の厳格化が進むも全体賛成率は改善

コーポレート・アドバイザリー部 主任コンサルタント 吉川 英徳
コーポレート・アドバイザリー部 コンサルタント 山本 一輝
コーポレート・アドバイザリー部 コンサルタント 宮島 優一郎
コーポレート・アドバイザリー部 コンサルタント 上原 彩佳
コーポレートバリュー・アドバイザリーチーム

[要約]

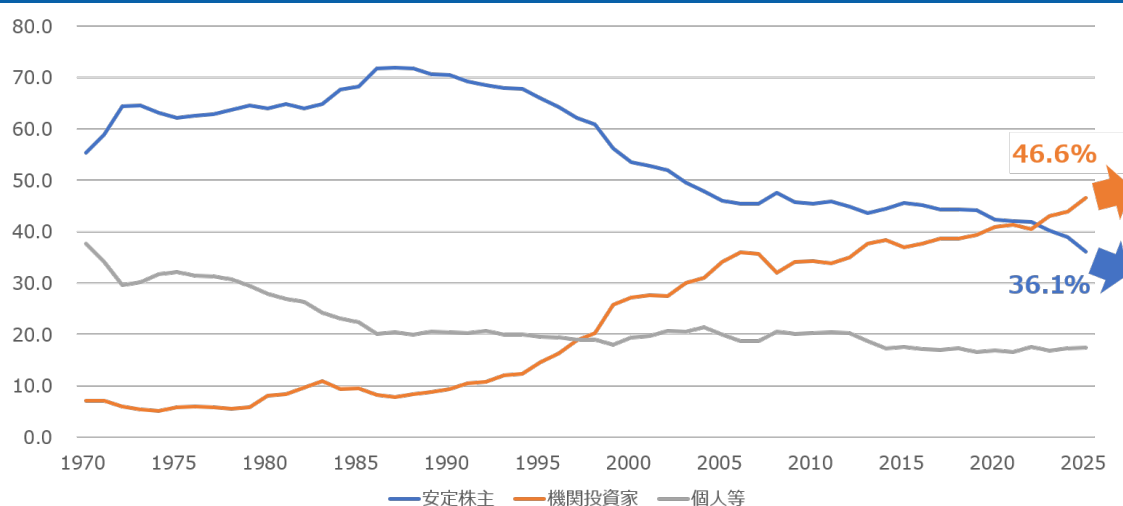
- 2026 年 6 月株主総会シーズン（2025 年 7 月～2026 年 6 月）が終了し、各社の議案賛成率の開示が出揃った。本稿では、2026 年 6 月株主総会の議決権行使結果を踏まえ、当株主総会シーズンを総括する。
- 2026 年 6 月株主総会シーズンにおいても、昨シーズンと同様に機関投資家による議決権行使基準の厳格化が進んでいる。一方で、会社側の対応も進んでおり、主要 500 社の株主総会の議決権行使結果の分析では、全会社提案議案の平均賛成率は 95.6%と高水準で推移しており、前年と比較しても改善傾向となった。
- 一方で、経営トップの取締役選任議案においては、「不祥事」「低 ROE」「過大な政策保有株式の保有」といった主要な論点に対し、引き続き、機関投資家の厳しい視線が集まっている。主要企業 500 社の議決権行使結果の分析では、経営トップの取締役選任議案について、約 6 割の企業で賛成率 90%以上を確保している一方で、約 1 割の企業では賛成率 80%未満となっている。また、賛成率が 50%台・60%台にとどまるケースもみられるようになってきている。
- 株主提案については、2026 年 6 月株主総会シーズン全体では 139 社と前年と概ね同水準となった。アクティビスト投資家等による株主提案数は 73 社（前年 66 社）と過去最多を更新する一方で、本年度は環境 NGO 等による気候変動対応を求める株主提案が 1 社にとどまり（前年は 7 社）、株主提案数としては前年を下回る結果となった。なお、2026 年 6 月開催分の株主総会における株主提案の議決権行使結果（102 社・子議案含む 354 議案）の分析からは、株主提案が可決された企業は 2 社（2 議案）にとどまっており、株主提案に対する賛成率の平均は 12.9%、中央値は 8.6%であった。株主提案に対する支持は全体として限定的な水準にとどまった。

1. 2026 年 6 月株主総会シーズン¹のポイント

2026 年 6 月株主総会シーズン（2025 年 7 月～2026 年 6 月）が終了し、各社の議案賛成率の開示が出揃った。前編となる本稿では、2026 年 6 月株主総会の議決権行使結果を中心に、2026 年 6 月株主総会シーズンを総括する。

まず、2026 年 6 月株主総会の前提となる上場企業の株主構成の変化については、図表 1 に示すように、近年は政策保有株式の売却が進んでおり安定株主比率が低下している。一方で、海外勢を中心とした機関投資家の保有比率は上昇傾向にあり、従来以上に機関投資家の議決権行使行動が、上場企業の経営に与える影響は大きくなっている。

（図表 1）東京証券取引所における上場企業の株主構成の推移



（注1） 安定株主：地方公共団体・政府保有持分＋事業会社持分＋金融機関（信託・年金除く）持分

（注2） 機関投資家：信託・年金保有分＋外国人保有分

（出所）東京証券取引所「2025 年度株式分布状況調査」より大和総研作成

そうした中で、2026 年 6 月株主総会の主要な論点は図表 2 に示す通りである。一部の大手企業においては、経営トップの選任議案の事前取下げや、会社提案の社外取締役選任議案の否決といった注目を集める事例もみられた。

¹ 以下要約と同様に、本稿においては「2025 年 7 月総会から 2026 年 6 月総会までの 1 年間」を 2026 年 6 月株主総会シーズンとして記載する。なお、主要 500 社分析においては、3 月期決算企業で 7 月株主総会企業 1 社（アドバンテスト）についても分析対象に含めている

(図表 2) 2026 年 6 月株主総会の注目議案の結果

論点	議案名等	会社名及び賛成率等
株主総会 直前の議案撤回	取締役選任議案	- 電気機器F社が経営トップ選任議案を株主総会前に撤回（女性問題との報道あり） - 電気機器FD社が経営トップの経費私的流用事件を受けて、取締役選任議案を撤回 - 卸売業S社の社外取締役候補者が株主総会直前に辞任（2年任期で本年辞任予定であった社外取締役が継続） - 建設業K社が役員報酬議案を取下げ（大株主が50%保有しており、同社との事前合意がなかった可能性が高い）
会社提案 否決	取締役選任議案	輸送用機器N社（社外取締役の賛成率が48.3%で否決。在任12年基準抵触+大株主の棄権）
株主提案 可決	取締役選任議案	情報・通信S社（LIMの株主提案の社外取締役選任議案2名が賛成率が約64%で可決。AVIが27.7%、LIMが13.1%、VISが9.8%保有）
不祥事	取締役選任議案 （経営トップ賛成 率等）	- 情報・通信K社（連結子会社の架空取引を受けて、会長の賛成率62.3%、社長の賛成率が77.7%） - 電気・ガス業TB社（浜岡原子力発電所の不正データ事件を受けて、会長の賛成率が56.3%、社長の賛成率が61.1%） - 情報・通信KD社（不祥事、業績低迷、オアシスの解任キャンペーン・株主提案等で社長の賛成率は59.7%）
アクティビスト投資家の 大量保有等	取締役選任議案	- 電気機器R社（エフイッシュモが24.8%保有、会長賛成率60.1%、社長賛成率55.7%） - 卸売業T社（3Dが21.2%保有、社長の賛成率は60.8%） - 卸売業M社（シルチエスターが11.7%保有、独立社外取締役は12名中4名だが、一部独立取締役は取引関係あり、社長の賛成率61.5%） - 繊維製品T社（エフイッシュモが19.3%保有、社長賛成率が68.3%）
買収防衛策	対抗措置発動	- 卸売業T社（買収防衛策の対抗措置発動の賛成率は54.7%） - 金属製品B社（同71.8%） - 医薬品A社（同87.3%）（※ダルトンの保有株比率21.3%を下回る反対票にとどまっており、一部の議決権について反対票を投じることが出来なかったのではないか、との見方がある）
	事前警告型の 継続	- 不動産業N社（賛成率61.0%） - 建設業T社（賛成率61.6%）
株主提案等	特定株主からの 自己株取得	- 鉄鋼業O社（ストラテジックキャピタルが提案、親会社を除く株主で、賛成率62.7%だが特別決議要件に満たず否決） - 不動産業G社（ストラテジックキャピタルが提案、創業者を除く株主で、賛成率50.4%だが、特別決議要件に満たず否決）
	その他提案	- 医薬品R社（LONGCHAMP SICAVによる定款変更の件（剰余金の配当等の決定機関）、48.0%） - 電気機器W社（AVIによる社外取締役の選任、43.2%） - 繊維製品K社（AVIによる買収防衛策の廃止の件、38.4%）
その他低賛成率議案		- 化学M社（社外取締役、賛成率60.7%、2%以上の取引関係あり、独立役員指定なし） - その他製品D社（独立社外取締役、賛成率68.2%（前年比-28.4%pt）、在任12年基準抵触） - 陸運業N社（社外取締役、賛成率63.9%、メインバンクの業務執行者）

(出所) 各社公表資料、報道資料等に基づき大和総研作成

特に、輸送用機器 N 社における社外取締役選任議案の否決は本年 6 月株主総会における代表的な動きであった。反対票が集まった要因としては、本年で当該取締役の在任期間が 12 年以上となり、ここ数年で急速に機関投資家の間で広がっている社外取締役の独立性における長期在任基準（12 年基準）²に抵触したことが一因と考えられる。他の企業においても在任期間が 12 年以上の社外取締役に反対票が集まり、前年比で賛成率が大幅に低下したケースがみられた。また輸送用機器 N 社の当該社外取締役は監査委員長を務めていることから、Institutional Shareholder Services（以下「ISS」という）が 2026 年 2 月から適用している監査に關与する社外取締役の長期在任基準³に照らすと、同基準も投資家の判断材料の一つになった可能性がある。

株主提案の動向については後段で詳述するが、2026 年 6 月開催分の株主総会における株主提案数は 102 社と前年の 111 社に引き続き高水準だった一方で、可決社数は 2 社（うち 1 社は主要アクティビスト投資家による社外取締役選任議案の可決）にとどまっている。アクティビスト投資家の活動は引き続き活発であるが、株主提案に対する支持は全体として限定的な水準にとどまった。

買収防衛策（買収対応方針）については、買収防衛策の継続議案に加えて、本年 6 月株主総会では 3 社で、アクティビスト投資家を対象とした対抗措置発動に向けた株主意思確認決議を上程し、すべて可決となった。各社とも独立社外取締役が過半数を占める取締役会構成として

² 社外取締役に關する議決権行使基準において、在任期間が 12 年以上の社外取締役に独立性がないとする基準

³ ISS は議決権行使助言方針において、監査に關与する社外取締役および社外監査役の在任期間が 12 年を超える場合に反対投票を推奨する基準を 2026 年 2 月より適用している

いるなどコーポレートガバナンスを意識していることから、一定数の機関投資家の支持を得たものと考えられる。アクティビスト投資家による保有比率 20%超の大規模買付けもみられる中、これに対する会社側の対応として、有事導入型の買収対応方針に基づく対抗措置の発動議案が可決されたことは、近年の株主構成や買収提案を巡る環境変化を示す動きとして注目される。

2. 主要企業 500 社の議決権行使結果の分析

次に、主要企業 500 社の 2026 年 6 月株主総会シーズン（2025 年 7 月～2026 年 6 月）における議案の賛成率を分析する。なお、主要 500 社の分析では、比較可能性等を考慮し、2026 年 7 月に株主総会を開催した 3 月期決算企業 1 社を例外的に分析対象に含めている。会社提案議案の平均賛成率は 95.6%（前年比 0.2 ポイント改善）であった（図表 3）。政策保有株式の縮減による安定株主の減少、機関投資家の議決権行使基準の厳格化、アクティビスト投資家による大量保有の増加など、主要企業の株主総会を取り巻く外部環境は厳しくなっている一方で、会社側の対応が進んでいることもあり、全体として平均賛成率は前年同期比で改善した。

（図表 3）2026 年 6 月株主総会シーズン（2025 年 7 月～2026 年 6 月）の総括表

	2023年	2024年	2025年	2026年				公表賛成率	公表賛成率	最小値の企業
	賛成率	賛成率	賛成率	社数	議案数	賛成率	前年比	最大値(%)	最小値(%)	
定款一部変更	97.5%	98.2%	96.9%	86	88	97.2%	+0.3pt	100.0%	76.9%	電気機器N社
剰余金処分	98.3%	98.4%	98.6%	328	328	98.7%	+0.1pt	100.0%	74.4%	食料品A社
取締役選任	94.8%	95.0%	95.1%	491	4,209	95.2%	+0.1pt	100.0%	48.3%	
経営トップ	90.1%	90.1%	90.3%	486	486	90.3%	+0.0pt	99.6%	55.7%	電気機器R社
社内	95.2%	95.5%	95.4%	481	1,771	95.6%	+0.2pt	100.0%	60.5%	電気機器R社
社外	82.1%	81.3%	80.1%	17	26	76.8%	-3.3pt	91.6%	58.8%	食料品E社
社外（独立）	95.9%	96.0%	96.2%	466	1,926	96.3%	+0.2pt	100.0%	48.3%	輸送用機器N社
取締役選任（監査等委員）	94.9%	94.9%	95.2%	147	448	95.2%	-0.0pt	99.9%	63.9%	
社内	92.9%	94.2%	94.3%	105	128	94.4%	+0.1pt	99.1%	81.6%	卸売業I社
社外	88.5%	73.3%	59.8%	4	5	75.2%	+15.3pt	90.8%	63.9%	陸運業N社
社外（独立）	95.9%	95.5%	95.9%	134	315	95.9%	-0.1pt	99.9%	66.5%	卸売業T社
監査役選任	94.8%	94.5%	94.4%	126	198	95.5%	+1.1pt	100.0%	54.0%	
社内	95.3%	94.4%	93.5%	73	80	94.2%	+0.7pt	99.9%	77.1%	食料品E社
社外	77.2%	72.6%	80.4%	2	2	76.8%	-3.6pt	99.5%	54.0%	医薬品O社
社外（独立）	94.8%	95.3%	95.3%	93	116	96.8%	+1.4pt	100.0%	66.7%	輸送用機器S社
補欠監査役選任	97.0%	98.3%	98.2%	56	61	98.8%	+0.5pt	99.9%	90.1%	小売業K社
補欠取締役選任（監査等委員）	97.1%	97.9%	97.4%	56	61	97.7%	+0.2pt	99.9%	66.6%	卸売業T社
役員賞与	97.5%	96.8%	96.5%	20	20	94.7%	-1.8pt	99.6%	64.0%	電気機器R社
役員報酬	97.3%	98.4%	97.4%	73	102	97.5%	+0.1pt	99.8%	66.1%	情報・通信N社
退職慰労金等	79.4%	75.8%	73.8%	3	3	75.2%	+1.3pt	91.7%	64.2%	精密機器N社
株式報酬	96.8%	96.1%	94.9%	102	119	96.7%	+1.8pt	99.8%	64.6%	サービス業N社
買収防御策	62.4%	66.3%	-	3	3	59.1%	-	61.6%	54.7%	卸売業T社
株式併合	-	99.6%	-	0	0	-	-	-	-	
会計監査人選任	98.8%	99.3%	98.2%	7	7	99.0%	+0.8pt	99.9%	98.4%	非鉄金属F社
その他	98.3%	95.9%	92.9%	13	13	95.8%	+2.8pt	99.9%	82.7%	銀行業S社
議案なし										
全体	95.1%	95.3%	95.4%	495社	5,660	95.6%	+0.2pt	100.0%	48.3%	

（注）2026 年 3 月期決算のうち、7 月株主総会の 1 社を含む

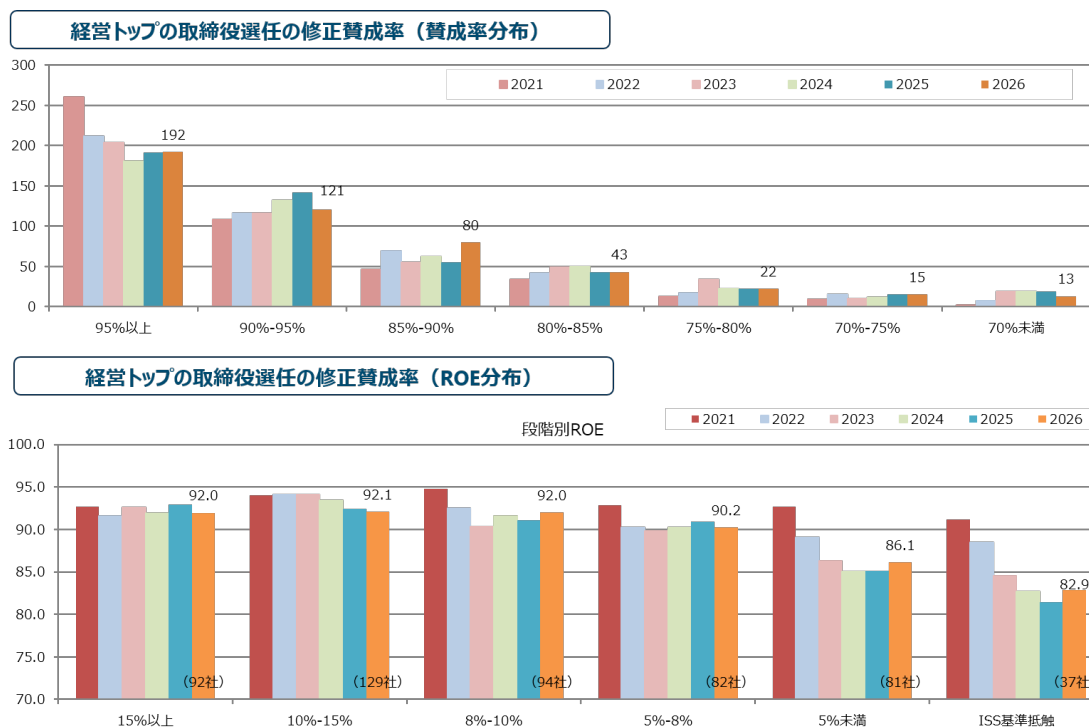
（出所）各社公表資料、報道資料等に基づき大和総研作成

取締役選任議案のうち、経営トップ選任議案について詳細に分析したのが図表 4 である。経営トップ選任議案の賛成率は 90.3%で前年と同水準であった。賛成率の分布については、80%未満の企業数は約 1 割にあたる 50 社であった一方、95%以上の企業数は 192 社であった。機関投資家が議決権行使基準を年々厳格化する一方で、多くの企業においては対応が進み、経営トップ選任議案において一定の支持を維持していることが伺える。

ROE 水準別に経営トップ選任議案の賛成率を分析したところ、ROE5%未満は賛成率が 90%を下回っている。特に大手議決権行使助言会社の ISS の ROE 基準に抵触する企業の経営トップ選任議案の賛成率は 80%前半にとどまっており、低 ROE 企業に対しては機関投資家等から厳しい評価が行われている。

なお、本年から ROE5%～8%の企業群の経営トップ選任議案の賛成率についても分析を行ったが、例年と比較して大きな変化はみられなかった。2027 年 4 月より、三菱 UFJ 信託銀行は、まず TOPIX500 構成企業を対象に、3 期連続で ROE8%未満かつ PBR1 倍未満の場合を代表取締役再任（3 期連続で取締役であったもの）への反対基準に追加する予定である。今後は国内機関投資家においても ROE 基準を 8%に引き上げる動きが出てくることが見込まれる。来年以降は、ROE8%未満の企業において経営トップ選任議案の賛成率にも影響が及ぶ可能性がある。

（図表 4）経営トップ選任議案の賛成率の分布状況



（注 1）修正賛成率＝公表賛成個数÷（公表賛成個数＋反対個数＋棄権個数）

（注 2）ISS 基準抵触とは、ISS の取締役選任議案における ROE 基準（5 年平均かつ直近 ROE が 5%未満の場合、経営トップ選任議案に反対）に抵触している企業

（出所）各社公表資料、報道資料等に基づき大和総研作成

経営トップ選任議案の賛成率の下位 30 社を分析したのが図表 5 である。経営トップ選任議案の賛成率が低くとどまった多くの企業では、①不祥事に対する多くの機関投資家の反対票、②アクティビスト投資家による大量保有、③低 ROE（5%未満）、④過大な政策保有株式の保有（純資産対比 20%以上）などが要因として考えられる。そのような一部の企業においては、経営トップ賛成率が 50%～60%台にとどまっている企業も散見され、今後機関投資家等からの支持確保に向けた取組みが必要になるだろう。

(図表 5) 経営トップ選任議案の賛成率下位 30 社

会社名	賛成率 (%)	前年比 (pt)	直近ROE (%)	ISS ROE基準 準抵触	政策保有 株の純資産 比率	概要
電気機器R社	55.7	-5.7	5.1		1.1%	エフエスモが24.8%保有、独立社外取締役5名中4名に取引関係等あり
電気・ガス業TB社	56.3	-35.3	7.7		3.4%	不祥事（原子力発電所の不正データ事件）
情報・通信G社	58.7	0.1	16.3		4.5%	買収防衛策の取締役会決議、女性取締役1名（11.1%）
情報・通信KD社	59.7	-30.6	0.5		9.1%	不祥事（フリーランス法違反）、低ROE、オアシスが13.8%保有し、取締役解任の株主提案実施、棄権票約13万個
卸売業T社	60.8	-9.2	6.6		13.8%	3Dが21.2%保有
卸売業M社	61.5	-6.5	6.7		15.9%	シルチエスターが11.7%保有、独立社外取締役は12名中4名だが、一部独立取締役は取引関係あり
情報・通信K社	62.3	-31.3	14.0		4.3%	不祥事（連結子会社の架空取引）
その他金融業K社	64.6	-25.5	8.4		5.1%	女性取締役10%未満（1名/12名）
電気機器O社	66.6	-21.2	3.5		0.2%	低ROE（5%未満、3期連続5%未満）
機械S社	68.0	5.7	4.7	○	2.5%	低ROE（ISS基準抵触）、シルチエスター大量保有（10.3%）
金属製品L社	68.2	-3.2	1.3	○	4.0%	低ROE（ISS基準抵触）
繊維製品T社	68.3	-28.5	-22.1	○	3.7%	低ROE（ISS基準抵触、赤字）、エフエスモが16.4%保有
建設業T社	69.0	2.4	10.1		46.3%	政策保有株
電気機器K社	70.5	6.6	4.3	○	47.9%	政策保有株、低ROE（ISS基準抵触）
食料品E社	71.5	-5.3	1.8	○	10.6%	オアシス大量保有（9.9%）、株主提案あり、女性取締役1名（11.1%）、独立社外取締役3名中2名は取引関係あり
倉庫・運輸関連業M社	72.2	-8.5	14.5		21.6%	政策保有株
機械N社	72.4	9.9	4.9		0.4%	低ROE（5%未満）
電気機器KI社	72.5	1.2	2.7	○	3.0%	低ROE（5%未満）
卸売業I社	72.8	-10.0	11.6		17.4%	女性取締役10%未満（1名/12名）
銀行業R社	72.9	1.0	9.2		27.7%	政策保有株
建設業T社	73.1	-7.4	18.7		22.3%	政策保有株
情報・通信GP社	73.1	2.1	20.2		1.8%	親子上場だが、独立社外取締役は過半数に達しない（5名/13名）
小売業Y社	73.3	-18.0	2.3	○	1.1%	低ROE（5%未満）、村上G（野村紳氏）が上位株主、独立社外取締役15名中5名だが、主要な取引先出身者あり
ガラス・土石製品S社	73.4	9.8	5.8		18.5%	シルチエスターが19.4%保有し、棄権
電気機器H社	74.4	-16.6	11.2		4.7%	独立社外取締役3名中2名は取引関係あり、オアシス大量保有（9.9%）
情報・通信T社	74.4	3.0	5.1		80.1%	買収防衛策の取締役会決議、政策保有株式
情報・通信S社	74.5	-19.4	8.7		0.2%	3Dが18.5%保有
輸送用機器S社	74.6	—	3.9		2.8%	低ROE、キャシュリッチ（総資産の50%の現金同等物）、独立社外取締役5名中2名は取引関係あり
情報・通信N社	74.6	-0.5	5.8		25.9%	政策保有株式（純資産比率25.8%）、キャシュリッチ企業にも関わらず総還元性向50%未満
その他金融業A社	75.1	-2.4	4.5		2.9%	親子上場だが、独立社外取締役は過半数に達しない（5名/10名）

(注 1) 輸送用機器 S 社については、前年総会では上程なし。

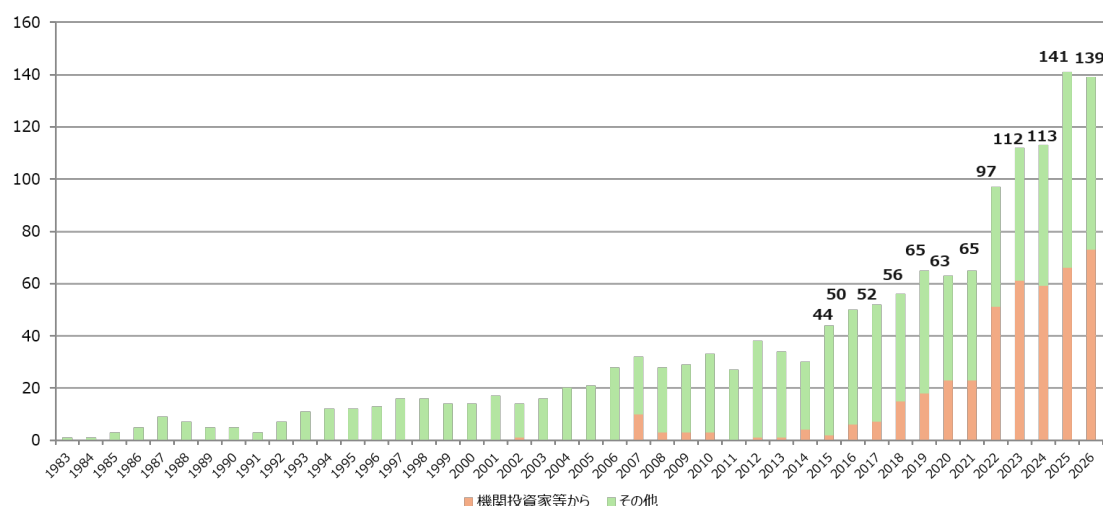
(出所) 各社公表資料、報道資料等に基づき大和総研作成

3. 株主提案の分析

株主提案数を整理すると、2026 年 6 月株主総会シーズン全体では 139 社、うち 2026 年 6 月開催分は 102 社で株主提案が確認された。6 月開催分で上程された 343 議案のうち、実際に決議されたのは 335 議案であり、候補者単位で集計した子議案を含めると 354 議案となる。

シーズン全体の株主提案数については、139 社（前年同期は 141 社）と過去最多には至らなかったものの、引き続き高水準で推移している（図表 6）。

(図表 6) 株主提案数の推移（1983 年以降 7 月～翌年 6 月）



（出所）各年の株主総会白書（商事法務）より大和総研作成、2020年以降は大和総研集計（2020年は7月開催の東芝を含む）

2026年6月開催分の株主総会における株主提案数は102社（前年同期は111社）であった（図表7）。本年6月株主総会においては、NGO等による気候変動対応に関連した株主提案が減少（前年7社に対し、本年は1社にとどまり、他1社が取下げ）したことに加え、アクティビスト投資家等による議案取下げ（5社）の要因があり、前年比で減少している。一方で、6月株主総会においてアクティビスト投資家等の機関投資家から株主提案を受けた企業は53社となり、前年の51社を上回り過去最多を更新した。

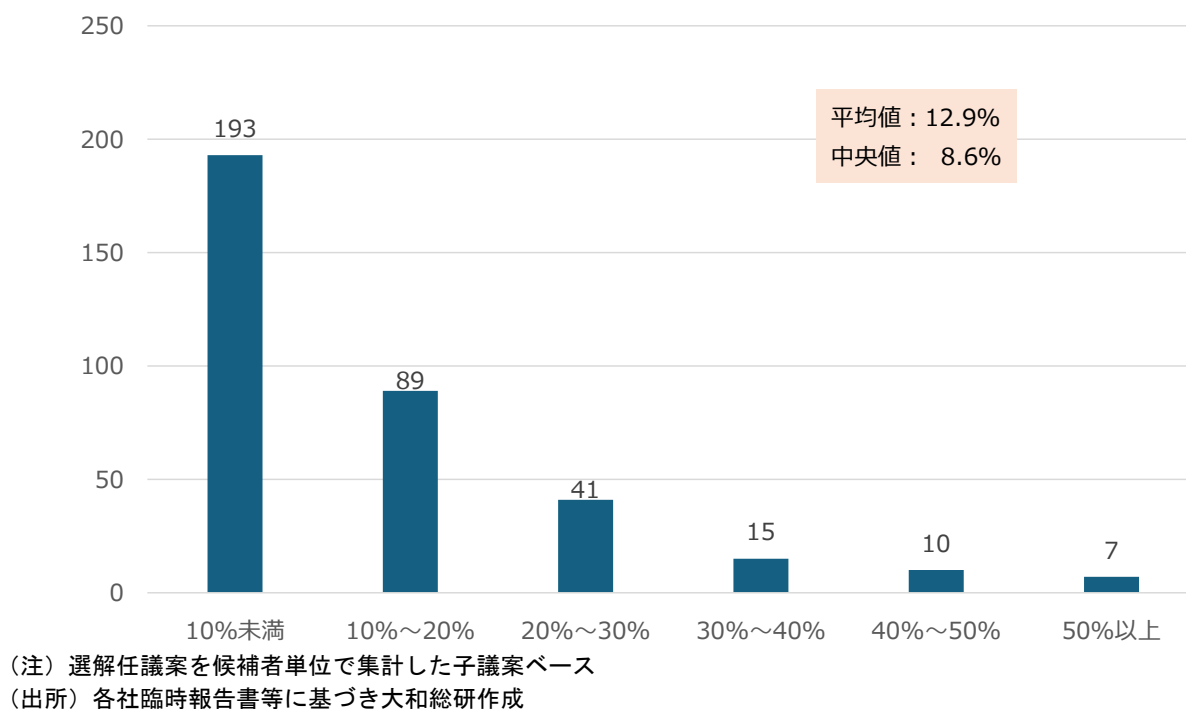
（図表7）2026年6月株主総会における株主提案の状況

	2021年6月 株主総会	2022年6月 株主総会	2023年6月 株主総会	2024年6月 株主総会	2025年6月 株主総会	2026年6月 株主総会
全体	48社 (156議案)	76社 (他5社取下げ) 285議案 (他26議案取下げ)	90社 344議案 (他4議案取下げ)	90社 332議案 (他3社取下げ)	111社 389議案 (他4社取下げ)	102社 343議案 (他6社取下げ)
アクティビスト投資家を含む機関投資家による提案	17社 (うち1社は推察)	42社 (他2社取下げ)	44社	45社 (他2社取下げ)	51社 (他1社取下げ)	53社 (他5社取下げ)
気候変動対応に関する提案（NGOによる提案等）	4社	7社	12社	8社	7社	1社 (他1社取下げ)

（出所）各社公表資料、報道資料等に基づき大和総研作成

6月開催分の株主総会に上程された株主提案（102社・343議案）のうち、実際に株主提案として株主総会で決議されたのは335議案（子議案を含むと354議案）であった。株主提案が可決された企業は2社（2議案）にとどまっており、株主提案に対する賛成率の平均は12.9%、中央値は8.6%であった（図表8）。

(図表 8) 2026 年 6 月株主総会における株主提案の賛成率の状況 (子議案ベース)



株主総会に上程された株主提案のうち、半数以上の議案の賛成率は 10%未満であり、多くの議案では、株主全体から十分な支持を得るには至らなかった。一方で、一部の株主提案議案においては 30%以上の賛成率を得る議案もみられる。

賛成率 30%以上の議案を整理したのが図表 9 であり、28 社・31 議案であった。この主な理由としては、①株主提案者もしくは大株主にアクティビスト投資家が存在し、当該株主が支持したとみられること、②コーポレートガバナンスに関する株主提案（役員報酬の個別開示、剰余金処分の決定機関の変更、買収防衛策の廃止）では、一般機関投資家から一定の支持を得たこと、③特定株主からの自己株式の取得に関する株主提案では、親会社や創業者株主等の会社関係者株主を除く株主で決議が行われたため、一般的な議案よりも賛成率が高くなったこと、などが考えられる。

近年では、アクティビスト投資家が 20%以上の大規模買付行為をすることも増えてきている。本年 6 月株主総会で株主提案が可決した情報・通信 S 社においては、複数のアクティビスト投資家（LIM Advisors、Asset Value Investors、VIS Advisors）が株式を保有しており、3 者合計で議決権の相当程度を有するに至っている。「群がり型投資」（複数のアクティビスト投資家が特定の企業の株式を保有すること）が増え、投資先企業の非公開化への期待を背景に、複数のアクティビスト投資家等が合計で 30%~40%超の議決権を有する事例もみられる。こうした株主構成の変化に対し、上場企業には、潜在的な企業価値と市場評価のギャップを縮小するとともに、平時から企業価値向上に向けた取組みや株主との対話を進めることが、これまで以上に求められている。

(図表 9) 6 月株主総会における株主提案の賛成率 30%以上の議案一覧

会社名	株主提案者名	株主提案の内容	賛成率 (%)	決議
倉庫・運輸関連業E社	ヒップキャピタルパートナーズ株式会社	取締役（監査等委員である取締役を除く。）選任の件2名	80.1、80.5	可決
情報・通信S社	株主（LIM）	取締役選任の件2名	63.8、63.9	可決
鉄鋼O社	ストラテジックキャピタル	特定株主からの自己株式取得の件	62.6	否決
不動産業G社	ストラテジックキャピタル	特定株主からの自己株式取得の件	50.4	否決
医薬品R社	LONGCHAMP SICAV	定款変更の件（剰余金の配当等の決定機関）	48.0	否決
化学R社	株主（1名）	定款変更（取締役報酬制度の見直し）	47.1	否決
化学R社	株主（1名）	定款変更（役員の出張・宿泊費）	46.7	否決
化学R社	株主（1名）	定款変更（新株予約権発行）	46.0	否決
医薬品E社	NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	取締役選任の件2名	45.8、45.8	否決
電気・ガス業S社	有限会社啓尚企画及び個人株主	取締役解任の件（会長兼社長）	43.9	否決
電気機器W社	AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	取締役（監査等委員である取締役を除く）選任の件1名	43.2	否決
非鉄金属M社	株式会社ヒデショウ	定款の一部変更の件（役員報酬の個別開示）	43.1	否決
ガラス・土石製品N社	ストラテジックキャピタル	定款一部変更の件（剰余金の配当等の決定機関）	42.6	否決
繊維製品K社	AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	買収防衛策廃止の件	38.4	否決
電気・ガス業H社	株主（41名）	定款一部変更の件（取締役および顧問への報酬の個別開示）	34.7	否決
ガラス・土石製品T社	株主（3名）	剰余金の処分の件	34.5	否決
輸送用機器NS社	ストラテジックキャピタル	剰余金の処分の件（別途積立金の取り崩し）	33.9	否決
輸送用機器NS社	ストラテジックキャピタル	剰余金の処分の件（特別配当）	33.7	否決
海運業I社	LIM Japan Event Master Fund	買収防衛策廃止の件	33.7	否決
電気機器W社	AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	取締役解任の件（COO）	33.0	否決
食料品T社	LONGCHAMP SICAV	譲渡制限付株式報酬制度に関する報酬額承認の件	32.0	否決
卸売業Y社	ストラテジックキャピタル	定款一部変更の件（剰余金の配当等の決定機関）	31.8	否決
輸送用機器N社	個人株主	定款一部変更の件（決議の方法に関する規定の新設）	31.7	否決
電気・ガス業TB社	株主（58名）	取締役解任の件（会長）	31.6	否決
精密機器S社	個人株主	定款一部変更の件（取締役報酬個別開示）	30.6	否決
電気・ガス業HK社	株主（70名）	定款一部変更の件（取締役および監査役等の報酬等の個別開示）	30.4	否決
不動産業K社	ストラテジックキャピタル	特定株主からの自己株式取得の件	30.1	否決
不動産業G社	ストラテジックキャピタル	定款一部変更の件（剰余金の配当等の決定機関）	30.1	否決

（注 1）特定株主からの自己株式取得の可決には、特定株主を除く株主による特別決議（3 分の 2 以上）が必要

（注 2）色網掛けは主要アクティビスト投資家による株主提案

（出所）各社公表資料、報道資料等に基づき大和総研作成

— 以上 —